

Title	ジョルジュ・コニオ 新経済学教科書に寄せて
Sub Title	
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1955
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.48, No.4 (1955. 4) ,p.339(71)- 341(73)
JaLC DOI	10.14991/001.19550401-0071
Abstract	
Notes	書評及び紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19550401-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

増大する事を恐れた。彼等は自己が社會の利益になつてゐる事を確認し、又其がレセ・フェアの社會に於てのみ可能であると考へてゐた。併し他方西部社會、小農民及び職人、若干の商業中心地はかゝる政策による被害者であつた。土地・資本・信用及び輸送の面で不満を感じてゐた彼等は州が市民の經濟生活の發展の爲にもつと活潑に働くべきだとして、州に援助を求めた。而して之に反對するプラントラーとの間に次第に階級的對立が深まつて行つた。彼等は農業が州の中心となるにつれて、農業の發展に役立つ商業はジョージアには居るべき餘地がないとし、農業と商業の關係は、商業の支配する農業から農業の支配する商業へと次第に變るべきものとしてゐる。一八二八年の「中央銀行法」は後に論争の中心となつた。

國家主權主義とレセ・フェアとの對立は次第に激化した。一八三六年州政府による The Western and Atlantic Railroad の建設が成功し、その餘剰収益は「セントラル・バンク」に送られた爲、貸出利率を一般より低くなつた。一八三七年の恐慌は商人・農民・銀行を脅かした。「セントラル・バンク」を通じて貸出す爲にニュー・ヨークから借金した爲、該銀行は發券銀行と化し、事態は益々悪化した。こゝにウィッグ黨は民主黨と烈しく對立するに至つた。鐵道問題の論争は益々激しくなつた。併し五〇年代の國家主權主義論争は私立銀行・鐵道の獨占到對する反對となつて燃上つた。サムター要塞の陥落はこの新論争を突然終らせた。(ミルトン・S・ヒース)

右の諸論文は一九四五年九月プリンストン大學で開かれた第三回經濟史學會大會で發表されたものである。後進國の近代化過程に於ける「自由」乃至「自由放任主義」のもつ意義について

ては小林昇氏、張漢裕氏及び大塚久雄氏等の研究により一應の見透しが得られてゐる。即ち封建的權力と結合した海港諸都市の前期的・仲介貿易資本の「自由主義」は、産業資本の自由放任論としての固有の意義を失つた、工業主義に對立した商業主義であり、轉用された似而非「自由主義」・スミスの亞流である。そして具體的にはドイツ・マンチエスター派及びアメリカ南部の棉花栽培業者、ニュー・イングランドの輸入業者及び海運業者の自由貿易論(その代辯者はトーマス・クーパー)が其であつた。従つて彼等の「自由放任論」は國民的生産力の展開といふ觀點から見れば阻止的な役割をもつ。

扱以上の前提に立つて右の諸論文を検討すれば、ここに云ふ「レセ・フェア」概念の非歴史性・無概念性は明白である。例へばヘンリッチの「に於ける (一)國際貿易の自由 (二)投機の自由は明に (三)職業選擇の自由と對立する性質の自由である。英工業製品を輸入氾濫させアメリカ産業資本をその波に溺れ去らしめんとし、對價として南部のプランテーション生産物を輸出し、又奴隷を供給しその膏血の上に蓄積を重ねた海港商業資本、農民等の犠牲の上に立つた公債・土地投機業者の自由。之に對する職業選擇の自由、三でハーツが指摘してゐる職業倫理——ウェーバーの著名なテーゼを想起されたい——は「資本主義の精神」である事は疑ふ餘地がない。但しここで取上げられてゐる時代は「中産的生産者層」からその漸く兩極に分解する段階迄に亘るが故に、觀念形態に於ても新教的職業倫理から一八八〇年代の産業資本の展開による本來の意味のレセ・フェアに至る諸形態を含むわけである。併し其等は共に産業資本の展開と結びつけて理解するべきものである。かくて兩者の關係はウェーバー的表現を以てすれば「二つの資本主義的行動の對立」と云へよう。限られた紙數の關係上、各論文を細部に亘つて

論評する事は許されないが、「政府の經濟に干渉するを禁」ずと云ひ、「政府の補助」と云ひ、「規制」と云ひ、歴史的规定を嚴密にせずしては、混亂を重ねるのみである事を指摘しておく。工業主義對商業主義、保護主義對自由貿易主義、或は地方市場對地方際市場(遠隔地市場)、農民的貨幣經濟對領主・商人的貨幣經濟等々の經濟思想史乃至經濟史學の近時の方法を思ひあはす時、右の諸論文は誠に盡きぬ興味を與へるものと云へよう。

(中村勝 己)

ジョルジュ・ユニオ

『新經濟學教科書に寄せて』

George Cogniot: "A Propos du Nouveau Manuel D'Économie Politique." *Economie et Politique*, October, 1954, pp. 8-16.

所謂スターリン論文「ソ同盟における社會主義的經濟的諸問題」以來、その完成を期待されてきた「經濟學教科書」(『Top-Итнечская экономика учебник』)が、漸く一九五四年九月半ばにモスクワの國立政治圖書出版局より刊行された。

マルキシズムにもとづく「資本主義・社會主義・人民民主主義のすべての經濟制度に通ずる世界最初の綜合的な理論經濟學」(「現ソ同盟の經濟學界から期待出来る最高水準の勞作」と呼ばれる本書は、一九五一年十一月に召集された經濟學討論會にはじまる數百名の學者の討議を經、オストロヴィチヤノフ他九名の第一線經濟學者達によつて完成されたものであつて、獨占資本主義段階における基本的經濟法則について劃期的な解明を與えた前期スターリン論文が、この草案の批判と討論をめぐつてあらわれたものであることは今更いふまでもない。

書評及び紹介

すでにブラウダ紙十月八日號、イズヴェスチヤ紙十月一日號トルード紙十月十六日號、「經濟學の諸問題」(ソ同盟科學アカデミヤ經濟研究所機關誌)十月號にその意義と内容を宣明した論文が掲載され原始共同體よりはじまる各生産様式の發展が合法則性に貫ぬかれてゐることを系統化した點を強調してゐる。

我が國においても本書はただちに日本語譯に着手され、本年三月には合同出版社から第一分冊が發行される運びとなつてゐる。更に中央公論二月號では特別附録として、目次、細目、他堀江邑一氏の解説と、同氏による「資本主義の全般的危機」(第二部第二〇章)、「第二次世界戦後後の資本主義の全般的危機」(第二部第二章)の全譯、「經濟學は何を教えるか」(「結論」の部分譯)をつけ、又經濟評論二月號は學會展望欄に本書の解説と目次及び前記の「經濟學の諸問題」誌の卷頭論文を譯出してのせてゐる。(ブラウダ紙のは前衛一月號に掲載)。一橋大學の「經濟研究」第六卷第一號にも野々村一雄氏が若干ふれていられるが、次號(四月一日發行豫定)では岡稔氏が書評をこころみられる筈である。

ここに紹介しようとするのは、ジャン・バビエ編輯になる *Economie et Politique* 誌昨年十月號にのせられた本書のフランス學會における反響である。

※ ※ ※

筆者ジョルジュ・ユニオは、從來のフランスのマルキシズムにもとづく理論と、實踐のたて方に對する根本的な反省という形で本書に取組む。曰く「マルキシズムの偉大な古典の平凡なサマライズと單一化」、「カバイブル」の機械的反覆、「形式的な古典の引用と圖式化」(「抽象的な議論と講義」などにあらわれる數多いマルキシストの學問的態度は、この *manuel* の「眞に科學的な方法」にとつて代られねばならない。たとへば平均利

潤の傾向的低落の法則が、從來どれだけ具體的、現實的な資本主義の諸矛盾の深化 (aggravation) の中で論じられて来たであらうかとコニオは反問している。教科書第二部第九章「資本の蓄積とプロレタリアートの貧困化」の内容と對比してみると、従來のフランスのマルキストは、テーゼを研究しようと思せず、マルクスの諸記述を概略したり、反覆するにすぎなかつたではないか。これに對して教科書の著者達は、労働者の絶對的貧困化の様々の形態——ブルジョア經濟學の立場から非存在を宣言されるような——を克明に分析する。商品價格の規則的な騰貴、地代の増大、租税の増大、失業の増進、労働強化、労働事故数の増加、生活資料とくに食糧と住宅の質的低落による相對的、絶對的な貧困化が、植民地諸國の尖鋭化された形態と、資本主義諸國內の貧農までふくめて、極めて下クマティックにならずに解明されているではないか、と。經濟學が生活から遊離してはならないのである。

更に筆者は、教科書第十六章の經濟恐慌と關連して、從來のあやまつた理論が諸戰爭の原因を直接的に經濟恐慌に求めていたことを、一八七三年、一九〇七年のドイツの恐慌、一九二九年のイギリスの恐慌の事例をひきつづ批判し、すでに分割された世界市場の再分配の闘争の意義と、crise の二つの概念「經濟恐慌 crise économique」と「全般的危機 crise générale」を混同してはならないことを指摘する。「たしかに我々の時代には産業恐慌が資本主義の全般的危機の枠の中で狂奔する。しかしそれはこの二つの概念と混合してよいという理由にはならない」(P. 12)。第二十章、第二十一章の全般的危機の章については、教科書が帝國主義段階における資本主義諸國の發展の不均等的法則によつて資本主義諸國に生ずる戰爭の不可避性 (inevitabilité) に關するレーニンのテーゼを強く支持しな

から、この必然的法則が資本主義國においても生ずるプロレタリアートに支えられた平和論者の力強い運動 (人間集團の干渉) によつて阻げられることを強調する點を指摘し、暗い戦争宿命論 (宿命論) を批判している。平和的共存理論の體系化としての意味を、かれはここに看取っているわけである。經濟の軍事化とその結果としての勤勞者の搾取の強化から世界市場が更に狹隘化する資本主義體制と、全社會の絶對なく増大する需要を充たすという基本的經濟法則が支配しているすなわち經濟それ自身が平和の要求をもたらす第二の世界市場のたえざる増大によつて特色づけられた社會主義體制の見事な對比の指摘がここにある。

次いで、本論文の冒頭に「『經濟學教科書』はスターリン論文の體系化である」と言いきつたコニオは、その重要な一つの命題、すなわち最大限利潤の法則に言及する。すなわち、獨占資本主義段階におけるスターリンの定式化した基本的經濟法則、「最大限利潤の法則」は、レーニンの著作中の獨占の最高利潤 hauts profits de monopole の定式とどのような關係にあるかとして教科書を (前者が後者の上にうちたてられたものであることを示す) 引用する。更に剩餘價値の法則と、最大限利潤の法則については、「資本主義の基本的經濟法則——剩餘價値の法則——は、新しい發展をなし帝國主義段階における具體的な新しい形態をとる。もし自由競争の支配が前獨占資本主義段階においてさまざまの資本家の利潤率の均等化に達したのならば、獨占體は帝國主義の諸條件において最大限利潤 (獨占の最高利潤) を確保する」のである。更に彼は引用する。「獨占價格は生産價格を大巾に超過し、原則的には商品の價値を超過する。同時に獨占價格はマルクスがすでに指摘したように商品の價値によつて規定された限界を否定することが出来ないか

ら、獨占價格の高さは、世界資本主義經濟において生産された價値と剩餘價値の總額を超えない……獨占體からうける利潤の源泉の一つは非獨占企業が平均利潤をさええられないものがある結果生ずる剩餘價値の再分配である」。

最後に筆者コニオは、先人の理論の上に積み重ねられたこの勞作が、記述的形式主義、擬似社會主義イデオロギーの理論に對する武装された經濟科學の模型であることを強調するのである。(一九五五年二月十日) (平野 絢子)

尙現在入手し難い本誌を快くお貸し下さつた小池基之教授に深く感謝する次第である。

次號目次 (第四十八卷・第五號)
經營經濟學特集

生産性向上運動の經營學的意義 小高泰雄

商業經營の機能的分化 鈴木保良

勞務監査の理論 森 五郎

資 料

内部監査論覺え書 高橋吉之助

Mogarry 教授の配給觀 片岡 一郎

書評及び紹介